

# 第 107 期 計 算 書 類

(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

# 貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,552,188</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,404,753</b>
現金及び預金	36,209	支払手形	10,027
受取手形	53,218	買掛金	1,467,973
売掛金	3,262,723	未払金	114,989
手形譲渡未収金	490,855	未払費用	65,431
原材料	531,072	未払法人税等	258,155
仕掛品	760,660	未払消費税	6,772
貯蔵品	8,793	前受金	141,590
前払費用	27,142	リース債務	8,771
短期貸付金	4,199,764	賞与引当金	280,000
繰延税金資産	133,316	工事原価引当金	6,000
その他の流動資産	49,171	製品保証引当金	16,000
貸倒引当金	△ 739	その他の流動負債	29,042
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,327,978</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,008,601</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,333,124</b>	退職給付引当金	834,836
建物	825,224	役員退職慰労引当金	7,350
構築物	12,590	関係会社事業損失引当金	90,000
機械装置	16,210	製品保証引当金	70,842
車輛及び運搬具	0	預り保証金	525
工具、器具及び備品	29,512	リース債務	5,047
土地	1,436,785	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,413,354</b>
リース資産	12,800	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,722</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,412,838</b>
特許権	803	<b>資 本 金</b>	<b>1,989,467</b>
ソフトウェア	6,810	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,028,592</b>
電話加入権	3,108	資本準備金	2,028,592
<b>投資その他の資産</b>	<b>984,131</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,394,778</b>
投資有価証券	331,407	利益準備金	195,575
関係会社株式	35,904	その他利益剰余金	5,199,203
出資金	610	圧縮積立金	336,098
破産更生債権等	6,302	別途積立金	2,970,000
長期前払費用	2,109	繰越利益剰余金	1,893,104
長期繰延税金資産	206,101	<b>評価・換算差額等</b>	<b>53,974</b>
差入保証金	53,493	その他有価証券評価差額金	53,974
投資不動産	354,505		
貸倒引当金	△ 6,302		
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,880,167</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,466,812</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>12,880,167</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		11,134,742
売上原価		7,114,878
売上総利益		4,019,863
販売費及び一般管理費		3,185,848
営業利益		834,014
営業外収益		
受取利息・配当金	335,252	
賃貸不動産収入	49,049	
その他の営業外収益	25,464	409,766
営業外費用		
支払利息	97	
賃貸不動産費用	34,083	
その他の営業外費用	12,897	47,078
経常利益		1,196,702
特別利益		
固定資産売却益	19	19
特別損失		
固定資産除売却損	1,203	
関係会社事業損失引当金繰入額	90,000	91,203
税引前当期純利益		1,105,519
法人税、住民税及び事業税	278,523	
法人税等調整額	15,935	294,459
当期純利益		811,060

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	351,485	2,970,000	1,499,273	5,016,334	9,034,394
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	811,060	811,060	811,060
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 432,616	△ 432,616	△ 432,616
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 15,387	—	15,387	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 15,387	—	393,831	378,444	378,444
当期末残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	336,098	2,970,000	1,893,104	5,394,778	9,412,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,310	60,310	9,094,704
当期変動額			
当期純利益	—	—	811,060
剰余金の配当	—	—	△ 432,616
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,335	△ 6,335	△ 6,335
当期変動額合計	△ 6,335	△ 6,335	372,108
当期末残高	53,974	53,974	9,466,812

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・貯蔵品
  - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
  - 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ⑥ 工事原価引当金  
売上後に発生する検査立会費用等の支出に備えるため、過去の実績率により算定した見積額を計上しております。

⑦ 製品保証引当金

納入済製品に係る将来の補修費用等の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率及び、施主指定図面による特定製品については個別に補修費用の発生見込額を算定し計上しております。

⑧ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当期より適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,983,771 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	1,314,556 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	518,546 千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	177,193 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,740,366 千円
仕入高	1,605,589 千円
営業取引以外の取引による取引高	35,333 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,204	—	—	9,204
合 計	9,204	—	—	9,204

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月6日 定時株主総会	普通株式	432,616	47.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 671,935 千円
- ② 1株当たり配当額 73 円 0 銭
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月 8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

賞与引当金繰入超過額	86,408 千円
貸倒引当金繰入超過額	228 千円
棚卸資産評価損	20,180 千円
未払事業所税	3,109 千円
未払事業税	16,600 千円
工事原価引当金	1,851 千円
製品保証引当金	4,937 千円
小計	133,316 千円

固定資産

貸倒引当金繰入超過額	1,929 千円
株式評価損	141,312 千円
ゴルフ会員権評価損	1,010 千円
退職給付引当金	255,688 千円

役員退職慰労引当金	2,250 千円
減損損失（償却資産）	2,412 千円
減損損失（土地）	7,333 千円
製品保証引当金	21,861 千円
関係会社事業損失引当金	27,558 千円
その他	3,549 千円
小計	464,908 千円
評価性引当額	△ 58,222 千円
繰延税金資産合計	406,685 千円
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	△ 23,820 千円
圧縮積立金	△ 176,763 千円
繰延税金負債合計	△ 200,584 千円
繰延税金資産（負債）の純額	206,101 千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、L I X I Lグループファイナンス株式会社から全て資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金等の顧客信用リスクは、当社の与信管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、全て1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※）	時 価 （※）	差 額
(1) 現金及び預金	36,209	36,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,315,942	3,315,942	—
(3) 手形譲渡未収金	490,855	490,855	—
(4) 短期貸付金	4,199,764	4,199,764	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	255,107	255,107	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,478,000)	(1,478,000)	—
(7) 未払金	(114,989)	(114,989)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項



- (1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)手形譲渡未収金 (4)短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5)投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6)支払手形及び買掛金 (7)未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額76,300千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。
- (注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額35,904千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には記載しておりません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 L I X I L	被所有 直接100%	製品・材料の購入 当社製品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	仕入	1,605,589	買掛金	144,464
				製品の販売	1,728,643	売掛金	473,418
				不動産の賃貸	35,333	その他の流動資産	3,914

- (注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含めております。
- (注2) 当社製品の販売に関しまして、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 原材料の購入、製品の仕入につきましては、株式会社L I X I L以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。不動産の賃料につきましては、近隣相場等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス株式会社	なし	資金管理業務の委託	資金の貸付	4,199,764	短期貸付金	4,199,764
				手形譲渡	490,855	手形譲渡未収金	490,855
				買掛債務の譲渡	594,358	買掛金	594,358

- (注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち買掛金、手形譲渡未収金には消費税等を含めております。
- (注2) L I X I Lグループファイナンス株式会社に対する資金の貸付につきましては日々の資金の預託及び立替払いの収支残高が資金余剰である場合に行われるものです。  
なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、

担保は受入れておりません。

(注3) 手形譲渡につきましては、L I X I Lグループファイナンス株式会社に当社の販売先等からの回収金について資金化に関する業務委託契約に基づき委託しているものであります。

(注4) 買掛債務の譲渡につきましては、L I X I Lグループファイナンス株式会社が当社の仕入先等に対する支払に関する業務の代行を委託契約に基づき行っているものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,028 円 48 銭
2. 1株当たり当期純利益	88 円 11 銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
当期純利益	811,060 千円
普通株式に係る当期純利益	811,060 千円
普通株式の期中平均株式数	9,204 千株